

北海道生団連 第4回会合

9月27日(金)北海道生団連 第4回会合を、TKPガーデンシティ札幌駅前 ホール3Eにて開催いたしました。



▲渡辺 裕子 会長(公益社団法人札幌消費者協会 会長)



▲会場内の様子

北海道生団連**10会員・10名の方々**にご出席いただきました。

冒頭、渡辺会長から、本年は食料安全保障について重要な転換期であると認識し、本年度の活動を「食料安全保障」の人材確保に絞り、これに向けてどのように活動していくべきかを議論していきたい旨のご挨拶をいただきました。

会合前半では前回までの振り返りと、分科会でのご意見も含めた課題に対しての事務局整理を報告いたしました。



▲公益財団法人北海道農業公社 担い手本部長 白旗 哲史 様

公益財団法人北海道農業公社 担い手本部長 白旗 哲史 様より『新規就農者の獲得に向けた施策と、担い手の育成に向けた施策』についてご講演いただきました。

北海道の農業の現状や、担い手育成センターを通じた新規就農者支援、相談窓口の拡充による就農希望者に向けての支援の取り組みの紹介がありました。

また新設した「北海道農業経営相談室」による農業者の多様な経営課題への支援、「6次産業化サポートセンター」での相談対応や専門家による助言指導などを行っているとのことでした。

北海道の農業を取り巻く現状と、担い手の確保・育成に向けた公社様のお取り組みを知ることができました。

今回の議論として就農前と就農後に人材確保の課題を整理し、その課題について各社のお取り組みについて発言をいただきました。

【出席者からの発言(抜粋)】

- 自社では就職する人に向けて、他社との違いの明確化、給料・福利厚生・会社の将来性、全てを合わせた魅力的な会社を目指している。そのためには、企業も消費者も世の中も三方よしの営業利益を作ること。世間の役に立ちながら利益を得て、限られた時間で効率の良い仕事をするに繋げる必要がある。これは農業も同様である。
- 就農希望者は農業に就くための1～2年の研修期間で、農業の厳しさを理解する必要がある。就農の際に必要な投資や準備などのサポートを町で行っている。
- 農業の魅力を上げる手段として、企業の農業参入がある。企業参入によって農業の持つ課題に対して関与できる幅が広がるのではないかと。
- 新規就農者の4割が道外の出身というデータがあり、この層に伸びしろがあると感じた。
- 日本の食料自給率が38%という状況下では、米不足報道など些細なことで国民が混乱してしまう。北海道は201%の自給率があり、その内の約100%を道外もしくは海外に輸出するという取り組みをPRしなければならぬと考える。